

びわこリハビリテーション専門職大学 リハビリテーション学部における学生確保の見通し等

1. 学生の確保の見通し等を記載した書類

1) 学生の確保の見通し

(1) 入学定員の考え方と定員充足の見込み

びわこリハビリテーション専門職大学（以下「本学」という。）では、リハビリテーション学部の入学定員を理学療法学科 80 名、作業療法学科 40 名に設定した。

高齢化の進展に伴い、医療や介護を必要とする人が増加すること、また、地域社会ではこの状況に対応するために医療・介護提供体制の充実を実現していくにあたり、従事するリハビリテーション専門職の確保が課題となっていることを踏まえた上で、地元である滋賀県や近隣の都道府県（京都府・大阪府・岐阜県）における 18 歳人口の大学進学状況、理学療法士・作業療法士の養成を行う私立大学の志願者状況、さらには、第三者による大学第 1 期生の対象となる高等学校 2 年生と社会人を対象としたアンケート調査の結果を勘案し、入学定員の充足が十分に可能であると判断し、既述の入学定員を設定した。

また、日本全国の理学療法士・作業療法士を養成する私立大学の入学定員は図表 1 のとおりであり、他の大学と比較しても、妥当な入学定員であると考えます。

次に、卒業後の就職という観点から、現行の滋賀医療技術専門学校の求人状況は、図表 2 のとおりである。平成 29 年度卒業生に対する求人数は減少したものの、それでも理学療法学科に対しては 527 施設・2,940 人、作業療法学科に対しては 555 施設・2,788 人と 1 学年の定員を大きく上回る求人があり、就職先は十分に確保できるものと判断される。また、病院・施設を対象とした採用意向のアンケート調査結果においても、就職先を確保できる結果となっている。

さらには、高齢化の進展に伴い、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025（平成 37）年に向けて、各都道府県では地域包括ケアシステムの構築に取り組まれているなど、これに携わる理学療法士・作業療法士に対する需要もより高まることが予測される。

地元である滋賀県（以下「県内」という。）についても、2018（平成 30）年に作成した滋賀県保健医療計画において、地域包括ケアシステムをはじめとする医療・介護提供体制の充実を実現していくにあたり必要となるリハビリテーション専門職は、2025（平成 37）年には 3,000 人の確保を目標としており、人材確保が課題となっている。（図表 3）

本学が、理学療法士・作業療法士を養成する学科を設置することは、以上のような地域が抱える課題に対し貢献できるものであると考えます。

また、県内の 18 歳人口の大学進学率が 50%を超える中で、県内には理学療法士・作業療法士を養成する大学が皆無であり、志望者は他府県の大学に進学せざるを得ない状況である。このことから、県内に理学療法士・作業療法士を養成する学科を設置することは県内の 18 歳人口の進学に貢献できるものと考えます。

① 滋賀県及び近隣都道府県（京都府・大阪府・岐阜県）における 18 歳人口の大学進学状況

滋賀県及び近隣都道府県（京都府・大阪府・岐阜県）における 18 歳人口の進学に関する状況は、文部科学省の学校基本調査によると、図表 4 のとおりである。

大学等進学者の割合は、55%以上であり、大学等への進学意欲は高いものである。

② 滋賀県及び近隣都道府県（京都府・大阪府・岐阜県）における高等学校及び中学校の在籍者数による中長期的な見通し

平成 29 年度の学校基本調査によると、本学の開設年度に受験対象となる滋賀県及び近隣都道府県（京都府・大阪府・岐阜県）における高等学校に在籍している 1 年生の生徒は、合計で 135,136 人、開設 2 年目に受験対象となる中学 3 年生は 136,618 人となっている。

また、開設 3 年目に受験対象となる中学 2 年生は 133,231 人、完成年度に受験対象となる中学 1 年生は 130,133 人となっている。（図表 5）

現在、高等学校への進学率は 97%を超えており、今後、滋賀県及び近隣都道府県（京都府・大阪府・岐阜県）の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な確保の見通しがあるものと思われる。

③ 社会人に対するニーズ

a) 社会人の学び直しに対する意識

社会人の学び直しに対する意識はどのようなものか、内閣府大臣官房政府広報室が実施した世論調査報告書（平成 27 年 12 月調査）によると、まず、「学び直したい学習の内容」であるが、「医療・福祉」は、「外国語に関すること」に次いで、2 番目（27.0%）に関心が高い。（資料 1. P1, P3, P4）

次に、「学び直しの実施状況」について、「学んだことがある（現在学んでいる）」という者が 19.1%で、「学んだことはないが、今後は学んでみたい」という者が 30.3%である。両方合わせると 49.4%になり、調査対象者数の約半分が学び直しに対する関心を持っており、意識が高いことがわかる。（資料 1. P1, P5, P6）

また、「学び直したいと考えた理由」であるが、学校を出て一度社会人になった後に、学校において「学んだことがある（現在学んでいる）」、「学んだことはないが、今後は学んでみたい」と答えた者（817 人）が考える理由の上位は、「教養を深めるため」（51.8%）、「今後の人生を有意義にするため」（48.8%）、「就職や転職のために必要性を感じたため」（28.4%）「現在または学んだ当時に就いていた職業において必要性を感じたため」（25.1%）、「他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」（21.2%）となっている。

特に、「就職や転職のために必要性を感じたため」とあることについては、社会人が知識や技術を構築する場を求めていることが推察できる。（資料 1. P1, P7, P8）

b) 医療専門職の年収等に関する考察と福祉施設介護員・ホームヘルパーからのスキルアップ

理学療法士・作業療法士の平均年収を厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の結果を基に作成するとともに、関連する他の職種と比較してみた。(図表 6)

理学療法士・作業療法士の平成 29 年における平均年収は、405 万円である。看護師は夜勤もあるため、当然のことながら高収入となる。(平成 29 年 平均年収 478 万円)

その点、理学療法士・作業療法士は、看護師より年収は下回るが、勤務時間の制約は軽減されるため、家庭との時間や個人の能力開発などの時間を持つことから考えると、医療専門職の内でも選択しやすい職種と言える。

次に介護関連職種と比較してみると、福祉施設介護員・ホームヘルパーとは年収に約 70 万円の大きな格差がある。また、福祉施設介護員がスキルアップを目指す資格の一つとして介護支援専門員(ケアマネージャー)がある。しかし、その資格を取得したとしても、23 万円の格差がある。

このことから、福祉施設介護員としての知識・技術を活かしながら、さらなるスキルアップ及びより安定した生活を目指すならば、理学療法士・作業療法士の資格取得は有効であると判断され、ニーズはあるものと考えられる。

また、社会人が学び直しに取り組む上で、懸念されることは学費の負担であるが、独立行政法人日本学生支援機構や都道府県の奨学金制度や政府の社会人の学び直しに対する助成の PR, 並びに大学独自の奨学金制度を拡充することにより、社会人の学び直しに対する機運を高めていきたいと考える。

加えて、地域包括ケアシステム構築に向けて、リハビリテーション人材の需要は高まることが想定されるが、学生は、高齢者施設よりも病院への就職を希望する傾向がある。その背景としては、対象者の年齢が若ければ回復力も高く、年配者よりも早く治療効果を実感できることにある。また、それがセラピストとしての自信に繋がる。

そのため、結果として、高齢者施設へのリハビリテーション人材の供給は不足していることが考えられる。

このような状況において、高齢者施設の理解・協力の下、高齢者施設が雇用する福祉施設介護員・ホームヘルパーをスキルアップさせ、リハビリテーション人材を確保していくという流れを創り出し、高齢者施設のリハビリテーション人材供給に繋げていく。

P11 (3) で述べるように受験意向調査(資料 2-2)については、「受験したい」と回答した人は 230 人(37%)で、この 230 人のみを抽出して、入学意向を示した人数をみると、全体で 207 人(90%)が、受験して合格したら入学したいと回答している。さらに詳細にみていくと、「理学療法学科に入学したい」と回答した人は 139 人、現在の職種別では、介護福祉士 29 人、ケアマネージャー 10 人、作業療法士 8 人、看護師 8 人の順で多かった。「作業療法学科に入学したい」と回答した人は 69 人、現在の職業別では、介護福祉士 15 人、教員 13 人、医療事務 5 人、理学療法士 2 人の順で多かった。この結果の分析から、理学療法学科と

作業療法学科に共通していたのは、介護福祉士が最も多かったこと、すでに何らかの資格を取得している人が多く、ダブルライセンスを目指している人が多かったことである。

④ 滋賀県内の理学療法士・作業療法士養成施設

滋賀県内の理学療法士・作業療法士養成施設は、本学の設置母体である学校法人藍野大学が設置している滋賀医療技術専門学校のみである。

しかし、滋賀医療技術専門学校については、平成 31 年度生の募集を停止していることから、滋賀県内における理学療法士・作業療法士養成施設は皆無である。

(2) 既設の大学・専門学校の定員未充足に関する原因分析等

基本計画書の「既設大学等の状況」欄に記載のとおり、藍野大学および藍野大学短期大学部は定員を充足しているが、滋賀医療技術専門学校については、理学療法学科が 0.71 倍、同校作業療法学科が 0.74 倍となり、入学定員を下回る状況である。このことに伴い、次のとおり原因の分析、学生確保の見通し等について述べる。

①定員未充足の原因分析

○滋賀医療技術専門学校

過去 2 年（平成 31 年度は学生募集停止）の滋賀医療技術専門学校理学療法学科・作業療法学科における入学定員充足状況は、次のとおりである。

・理学療法学科（入学定員：80 人）

年 度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
平成 29 年度	81	80	64	61	0.76
平成 30 年度	86	85	59	54	0.67
				平 均	0.71

・作業療法学科（入学定員：40 人）

年 度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
平成 29 年度	35	34	34	33	0.82
平成 30 年度	32	30	29	27	0.67
				平 均	0.74

滋賀医療技術専門学校の理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）は、1996（平成 8）年に設置されたが、当時は同分野の大学もなく、入学定員も充足されていた。

その後、諸般の事情により、2009（平成 21）年 4 月より、3 年制の理学療法学科（入学定員 40 人）・作業療法学科（入学定員 40 人）で養成事業を行うこととなった。

それ以降の学生確保の状況について述べると、理学療法学科は入学定員を充足することができていた。しかし、作業療法学科については、全国的な傾向である

が、作業がどのように治療に結びつくのかなど職種内容がわかりにくい等の理由により、定員未充足の状況が続くこととなった。

それに伴い、理学療法学科において、作業療法学科の定員未充足分の収入を補うことを念頭に、2012（平成 24）年 4 月より理学療法学科の入学定員を 80 人（1 クラス 40 人の定義による）に変更した。

理学療法学科については、際どい状況ではあるが、入学定員を充足するだけの志願者数はいる。しかし、近年においては、入学試験の成績が一定の基準から大きく離れている受験者が多くなってきており、合格者を増やすことも困難になり、80 人の入学定員充足には至っていない。

滋賀医療技術専門学校の学生募集において、このような状況が起きている背景としては、大学進学率の向上と 2002（平成 14）年度以降の相次ぐ同分野の大学・学部の設置（私立大学：京都府 2 校・大阪府 11 校・岐阜県 1 校・三重県 1 校）がある。

18 歳人口の進学については、滋賀県及び近隣の都道府県（京都府・大阪府・岐阜県）における大学等への進学率と専修学校専門課程への進学率を比較すると、図表 4 のとおりで、専修学校専門課程よりも大学等への進学が望まれていることがわかる。滋賀医療技術専門学校を受験し合格しても、実際には入学しなかった受験生が毎年数名～10 名程度存在する。これまでに直接事情を聞くことが可能だった辞退者にヒアリングしたところ、「佛教大学または京都橘大学にも合格したので『大学』に行きたい、しかも京都の大学は自宅通学できるので」という辞退理由であった。これらのことから、本学が設置されれば、現役高校生の入学希望者は、滋賀医療技術専門学校の時よりも増加すると見通しを立てている。大学進学率の向上と結びつくものではないが、「日本は学歴社会である」と考える人々がまだいることも事実であり、大学・短大を上位に、専門学校を下位にみる序列意識が根強く存在していると思われる。

さらに、滋賀医療技術専門学校を含めて、既述の大学が理学療法士・作業療法士の資格を取得できる学校であることは、第三者も理解できるが、それぞれの学校の特色や違いは明確ではない。

そのため、志願者においては、偏差値や大学の規模等（大学全体の定員規模や学部・学科数、大学所在地周辺の賑わい等）を指標にした大学選びが行われているものと推測する。

このような状況において、学生確保がままならない学校は、教育内容の工夫やアメニティーの充実、情報発信に一層の努力や工夫が求められるが、滋賀医療技術専門学校については、それを行う力量が不足していたことが定員未充足の原因と考える。

②今後の在り方

専門職大学への移行を目的に、2019（平成 31）年度生からの学生募集を停止している。

2) 定員充足の根拠となる客観的データの概要

(1) 入学意向調査の概要

「藍野専門職大学」(仮称)設置に関するニーズ調査 結果報告書(資料 1-1 高校生対象調査 施設等職員対象調査)は、「藍野専門職大学 臨床リハビリテーション学部」に対する進学需要を確認するために、2018年7月2日から2018年9月7日の期間にアンケート調査を実施した。

公正性を担保するために第3者機関に調査を依頼した。同様の調査実績のある「進研アド」を選んだ。

入学意向調査で高校生2年生を対象にした理由は、AO入試、推薦入試、一般入試を受験する生徒を想定したからである。一方、施設における多職種を対象としたのは、社会人推薦入試を想定したからである。本学が想定した社会人推薦入試の対象者とは、以下に示すとおりである。

本学が入学を想定する社会人

- ①キャリアアップ及びスキルアップを目的としたリハビリテーションと関連の深い周辺領域の職種
介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士、特別支援学校教員、アスレティックトレーナー、福祉施設職員、医療事務職員等
- ②資格の多重取得を目的とした看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の医療職
- ③キャリアチェンジを目的とした全く異なる職種からの転職者

この中の①と②に属する者は、本学が社会人入学者として想定した主な職種であり、その多くが医療・介護・福祉関係の施設、特別支援学校等で働いているため、これらを総称して「施設等職員」と表現した。また、③については、あらゆる職種が考えられ、且つ、ごく少数であるため、調査は困難と判断した。そのような経緯から、社会人を対象とした調査結果報告書のタイトルが「施設等職員に対する入学意向調査」となった。

なお、調査終了後の2019年3月の補正申請で大学名及び学部名を変更したため、本学の大学名での調査ではなくなるが、調査時に対象者に配布したリーフレットには、藍野専門職大学(仮称、設置構想中)、また、学部名についても同様に「臨床リハビリテーション学部」(仮称、設置構想中)と記していることから、大学名や学部名から想起される内容や職業へのイメージへの影響は少ないと考えている。

(2) 高校生対象に行った調査・分析

①アンケート調査に関する一般的事項

調査は、本学が学生確保における主要なエリア(近畿地方と中部地方・北陸地方の一部)に所在する高校の進路指導課に対し依頼し、承諾が得られた54校に送付し、高校留置き調査を行った。

回収状況

依頼校数54校、9,490人に対し、回収数が3,817人(回収率40.2%)であった。

性別は、男性 47.2%、女性 52.2%であった。

高校卒業後の希望進路

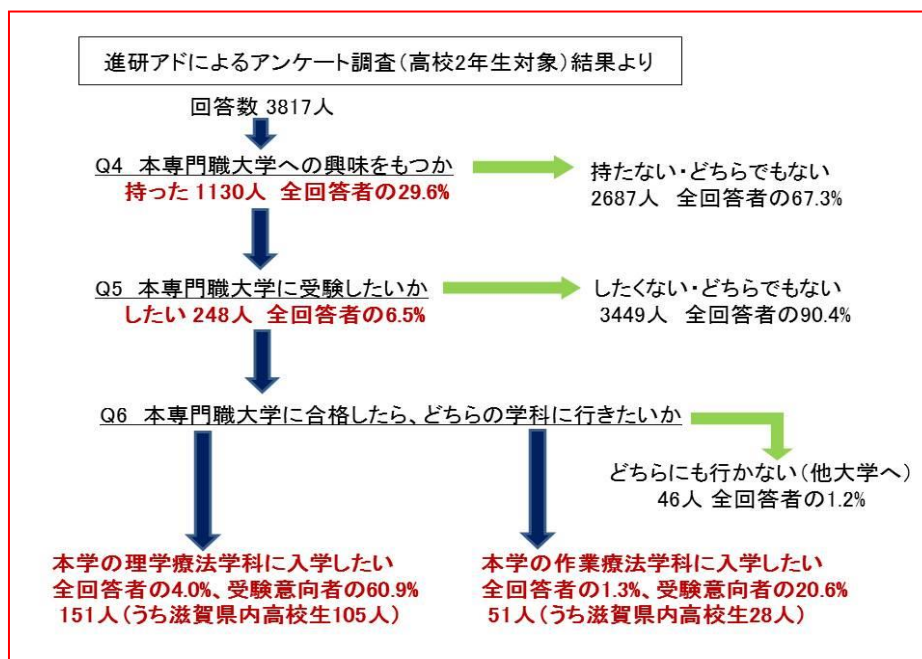
高校卒業後の希望進路では、複数回答の質問形式で、就職 (22.8%)、その他 (2.4%)、無回答 (0.8%) となり、これらを合計すると 26.0%、つまりそれ以外の 74.0%は、進学希望を示していると考えられる。進学先の希望は、国公立大学 32.6%、私立大学 36%、専門職大学 6.0%、短期大学 11.7%、専修学校・専門学校 31.8%であった。

興味のある学問系統

興味のある学問系統について「看護学」の 13%にならび、「医療技術・リハビリテーション学」は 12.5%、「スポーツ・体育・健康科学」 12.1%と上位の比率をしめして、高校生にとって関心が高いと言える。

②調査結果から本学への受験意向・入学意向を分析

調査結果から本学への受験意向・入学意向に関する結果は下図のとおりである。



まず、興味度に関する質問に対して、設置構想中の本専門職大学に「興味をもった」と答えた人は 29.6%、次に「藍野専門職大学」(仮称、設置構想中) への受験意向に関する質問に対して、「受験したいと思う」と回答した人は 248 人 (6.5%) であった。この 248 人のみを抽出して、本専門職大学に合格した場合の入学意向を聞いたところ、「臨床リハビリテーション学部理学療法学科に入学したい」151 人 (60.9%、全回答者の 4.0%) で、「臨床リハビリテーション学部作業療法学科に入学したい」51 名 (20.6%、全回答者の 1.3%) であった。入学希望しない(すなわち、他大学に行く)と答えた生徒は 46 名であった。本学の理学療法学科 80 人、作業療法学科 40 人の定員に対し、入学定員以上(理学療法学科 1.89 倍、作業療法学科 1.28 倍)の実数を得ることができた。

本学近隣の滋賀県・湖北・湖東・湖南・甲賀地区における高校生と中学生（本学設置5年後まで）の人口推移に関する表を以下に示す。18歳人口が数年先まで維持されていることが分かる。上記の調査結果で得られた比率をもとに計算すると、この地域から理学療法でおよそ500人、作業療法で160人が、本学受験を希望し、更に入学意向を表明していることになる。なお、これらの地域の中で、特に東近江市に南接する滋賀県湖南地域は、全国的に稀な、18歳人口増加地域である。

計算式：入学意向者予測値＝（対象地域の高校2年生人口）×（本学への受験意向・入学意向者比率）

理学療法学科 12,464人×4.0%＝498.6人

作業療法学科 12,464人×1.3%＝162.0人

滋賀県湖北・湖東・湖南地域の高等学校・中学校生徒数（開設5年目までを想定）

平成30年5月1日現在

単位：人

高等学校

区分	学校数		全 日 制													専攻科	別科
	計	全日制	本 科														
			計			1 学 年			2 学 年			3 学 年					
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
大津市	13	10	9,725	4,947	4,778	3,278	1,667	1,611	3,278	1,676	1,602	3,169	1,604	1,565	-	-	
彦根市	6	5	4,797	2,832	1,965	1,617	957	660	1,584	932	652	1,596	943	653	-	-	
長浜市	5	4	3,058	1,475	1,583	992	471	521	1,058	514	544	1,008	490	518	-	-	
近江八幡市	4	4	3,461	1,832	1,629	1,184	634	550	1,187	631	556	1,090	567	523	-	-	
草津市	6	5	4,674	2,400	2,274	1,621	817	804	1,564	835	729	1,489	748	741	-	-	
守山市	3	3	2,292	1,159	1,133	804	394	410	767	407	360	721	358	363	-	-	
栗東市	2	2	1,414	618	796	486	216	270	459	186	273	469	216	253	-	-	
甲賀市	4	4	1,942	1,043	899	676	355	321	633	345	288	633	343	290	-	-	
野洲市	1	1	437	238	199	160	93	67	139	74	65	138	71	67	-	-	
湖南市	2	2	1,113	507	606	361	157	204	381	157	224	371	193	178	-	-	
東近江市	4	3	2,264	1,148	1,116	791	399	392	738	389	349	735	360	375	-	-	
米原市	2	2	1,186	667	519	391	214	177	401	198	203	394	255	139	-	-	
日野町	1	1	470	228	242	160	87	73	158	71	87	152	70	82	-	-	
竜王町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛荘町	1	1	345	138	207	121	54	67	117	46	71	107	38	69	-	-	
豊郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
甲良町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
多賀町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	54	47	37,178	19,232	17,946	12,642	6,515	6,127	12,464	6,461	6,003	12,072	6,256	5,816	-	-	
						専門職大学 開設2年目対象			専門職大学 開設年度対象								

出所：「平成30年度 学校基本調査（滋賀県/第26表 高等学校 学校数、学級数および学年別生徒数）」より、抽出し作成

中学校

区分	学校数			生徒数											
	計	本校	分校	計			1 学 年			2 学 年			3 学 年		
				計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
大 津 市	18	18	-	8,771	4,467	4,304	2,810	1,440	1,370	2,901	1,450	1,451	3,060	1,577	1,483
彦 根 市	7	7	-	3,055	1,575	1,480	994	513	481	1,000	518	482	1,061	544	517
長 浜 市	12	12	-	3,348	1,720	1,628	1,090	562	528	1,158	592	566	1,100	566	534
近江八幡市	4	4	-	2,061	1,020	1,041	700	361	339	656	322	334	705	337	368
草 津 市	6	6	-	3,363	1,752	1,611	1,098	564	534	1,152	597	555	1,113	591	522
守 山 市	4	4	-	2,685	1,378	1,307	865	443	422	900	453	447	920	482	438
栗 東 市	3	3	-	2,112	1,132	980	688	402	286	721	364	357	703	366	337
甲 賀 市	6	6	-	2,475	1,300	1,175	799	422	377	806	420	386	870	458	412
野 洲 市	3	3	-	1,377	750	627	441	246	195	502	265	237	434	239	195
湖 南 市	4	4	-	1,450	763	687	459	223	236	487	256	231	504	284	220
東 近 江 市	9	9	-	3,154	1,610	1,544	1,021	521	500	1,079	556	523	1,054	533	521
米 原 市	7	7	-	1,057	552	505	349	181	168	342	182	160	366	189	177
日 野 町	1	1	-	548	265	283	178	82	96	187	90	97	183	93	90
竜 王 町	1	1	-	320	184	136	119	70	49	78	42	36	123	72	51
愛 荘 町	2	2	-	644	322	322	222	117	105	217	106	111	205	99	106
豊 郷 町	1	1	-	215	98	117	72	37	35	74	28	46	69	33	36
甲 良 町	1	1	-	179	89	90	45	24	21	64	26	38	70	39	31
多 賀 町	1	1	-	200	110	90	74	40	34	55	35	20	71	35	36
	90	90	-	37,014	19,087	17,927	12,024	6,248	5,776	12,379	6,302	6,077	12,611	6,537	6,074
							専門職大学 開設5年目対象			専門職大学 開設4年目対象			専門職大学 開設3年目対象		

出所：「平成30年度 学校基本調査（滋賀県/第17表 中学校 学校数、学級数および学年別生徒数）」より、抽出し作成

③ 学生確保の見通しを裏付ける他の判断材料

滋賀医療技術専門学校の実績

滋賀医療技術専門学校の実績から考えると、ここ3年間の平均で、理学療法学科の志願者数が87名であり、単純にみると本専門職大学の入学定員を充足する。滋賀医療技術専門学校では、成績不良者を避けるために入学許可を7割程度に絞っているが、「理学療法士になりたいが、専門学校だからという理由から進学先として検討にならない場合も多いため、大学になればもっと成績の良い受験者数が増える」と予想する高校進路指導者も多い。また、滋賀医療技術専門学校を受験し合格しても、実際には入学しなかった受験生が毎年数名～10名程度存在する。これまでに直接事情を聞くことが可能だった辞退者にヒアリングしたところ、「佛教大学または京都橘大学にも合格したので『大学』に行きたい、しかも京都の大学は自宅通学できるので」という辞退理由であった。これらのことから、本学が設置されれば、現役高校生の入学希望者は、滋賀医療技術専門学校の時よりも増加すると見通しを立てている。

通学手段に関する地域事情

地域の特性として、世帯当たりの車保有台数の多いこと、高校卒業時に免許取得する人が多いことから、駅まで自家用車・バイクで行き、そこからJRなどで長時間通学する学生も多い。

前身の滋賀医療技術専門学校では、約35%の生徒が自家用車にて通学している状況である。友人同士で乗り合うケースや2輪バイクで通学する生徒も考慮すると、約半

数の生徒が公共交通機関以外の方法で通学していることになる。実際に、学校まで最寄りの JR 能登川駅から通学バスで約 30 分かかるため、車やバイクを利用することで学校まで最短距離で移動でき、通学にかかる時間を大幅に短縮できる。本学は、学生の通学に係る負担を減らすために自動車通学ができるように学生が利用できる駐車場を用意している。

競合大学との関係

京都・大阪北部・三重県隣接地域の 11 大学リハビリテーション系学部における志願者倍率は、各大学のホームページによると、理学療法学科の倍率 2.9～19.8%、作業療法学科の倍率 1.4～19.9%となっており、競合大学同学科の入学定員は充足していることから、4 年制大学への進学需要は、供給を超えていることが分かる。さらに、競合する可能性のある在京都の大学に比べ、本学の学費は 4 年間合計で 520 万円であり、競合大学と比較して 97 万円以上安価であり、進学先を選択する際には、経済的負担が少ないという点は優位に働くと考える。

競合の志願者倍率

理学療法学科

大学名	所在地	入学定員	2016 年		2017 年		2018 年	
			志望者数	志願倍率	志望者数	志願倍率	志望者数	志願倍率
佛教大学	京都市中京区	40	1,153	28.8	952	23.8	616	15.4
京都橘大学	京都市山科区	66	986	14.9	1,154	17.5	1,307	19.8
藍野大学	大阪府茨木市	80	469	5.9	263	3.3	230	2.9
大和大学	大阪府吹田市	40	645	16.1	689	17.2	724	18.1
大阪人間科学大学	大阪府摂津市	60	374	6.2	307	5.1	242	4.0
大阪保健医療大学	大阪市北区	70	306	4.4	195	2.8	217	3.1
森ノ宮医療大学	大阪市住之江区	60	792	13.2	722	12.0	712	11.9
大阪電気通信大学	大阪府四条畷市	40	99	2.5	71	1.8	116	2.9
中部学院大学	岐阜県関市	60	191	3.2	134	2.2	276	4.6
鈴鹿医療科学大学	三重県鈴鹿市	40	251	6.3	264	6.6	276	6.9

作業療法学科

大学名	所在地	入学定員	2016 年		2017 年		2018 年	
			志望者数	志願倍率	志望者数	志願倍率	志望者数	志願倍率
佛教大学	京都市中京区	40	490	12.3	423	10.6	429	10.7
京都橘大学	京都市山科区	40	—	—	—	—	796	19.9
藍野大学	大阪府茨木市	40	161	4.0	97	2.4	75	1.9
大和大学	大阪府吹田市	40	417	10.4	448	11.2	489	12.2
大阪保健医療大学	大阪市北区	30	89	3.0	75	2.5	41	1.4
森ノ宮医療大学	大阪市住之江区	40	244	6.1	381	9.5	305	7.6

○学費の状況

びわこリハビリテーション専門職大学（本学）

リハビリテーション学部理学療法学科・作業療法学科

単位：千円

区分	入学金	授業料（年額）	実験実習費	施設設備費	合計
初年度	400	900	100	200	1,600
2年次以降	—	900	100	200	1,200
				4年間の合計	5,200

類似の大学の学費（出所：各大学のホームページより抽出）

単位：千円

大学名	区分	入学金	授業料（年額）	施設設備費 など	合計	本学との 差異
佛教大学	初年度	170	1,380	400	1,950	+350
	2年次以降	—	1,380	400	1,780	+580
	4年間の合計				7,290	+2,090
京都橘大学	初年度	250	1,200	280	1,730	+130
	2年次以降	—	1,200	280	1,480	+280
	4年間の合計				6,170	+970
大和大学	初年度	180	1,150	400	1,730	+130
	2年次以降	—	1,150	400	1,550	+350
	4年間の合計				6,380	+1,180
森ノ宮医療大学	初年度	250	1,200	280	1,730	+130
	2年次以降	—	1,200	280	1,480	+280
	4年間の合計				6,170	+970

（3）施設等職員を対象に行った調査・分析

調査は、滋賀県を中心とした近畿エリアの施設等に依頼し、承諾が得られた47施設へ調査票を送付し、郵送にて回収した。依頼数は47施設959人に対して、回収数622人（回収率64.9%）であった。

①調査の一般的事項・対象者属性

勤務地は、滋賀県（87.5%）が約9割を占め、次いで京都府（9.6%）となり、本学への通学が可能な範囲に所在する施設が大半であった。対象者の性別は、男性33.1%、女性65.9%で、回答者の年齢は、20代（25.9%）、30代（30.5%）、40代（22.7%）、50代（16.6%）となり、20代から50代の両性の意向を反映している。なお、回答者の最終学歴は、四年制大学29.9%、次いで高等学校22.5%、専門学校22.0%の順が多かった。

②「学び直しへの関心」及び「本専門職大学への魅力度」について

資格取得や専門知識・スキルアップのために大学や専門学校に入学し、「学び直し」することに関心があるかという質問に対し、「関心がある」と回答した人は59.2%であった。前述した本学が想定する社会人入学者を対象は、予想通り「学び直しへの関心」がある結果となった。

「藍野専門職大学」（仮称、設置構想中）の特色に対する魅力度について、A～Eすべての項目について、「とても魅力を感じる」、「ある程度魅力を感じる」と回答した人が8割

を超えている。対象者が、本学の領域に関心の高い人であるため、魅力度は高くなると予測していたが、想定を上回る高い結果であり、本学の特色に加え、社会人においても専門職大学という新しい制度への期待は大きく、結果を押し上げるほうへ影響したと考えた。

③調査結果での本学への受験意向・入学意向

受験意向については、「受験したい」と回答した人は 230 人（37%）であった。

この 230 人のみを抽出して、入学意向を示した人数をみると、全体で 207 人（90%）が、受験して合格したら入学したいと回答している。さらに詳細にみていくと、「理学療法学科に入学したい」と回答した人は 139 人（60.4%）、現在の職種別では、介護福祉士 29 人、介護支援専門員 10 人、作業療法士 8 人、看護師 8 人の順で多かった。「作業療法学科に入学したい」と回答した人は 69 人（30.0%）、現在の職業別では、介護福祉士 15 人、教員 13 人、医療事務職員 5 人、理学療法士 2 人の順で多かった。

この結果から、理学療法学科と作業療法学科に共通していたのは、介護福祉士が最も多かったこと、すでに何らかの資格を取得している人が多く、多重資格取得を目指している人が多かったことである。違いは、理学療法学科では看護師と介護支援専門員が多いこと、作業療法学科は教員（特別支援学校）、医療事務職員が多いことであった。

本調査では、「受験したい」と回答した人 230 人（理学療法学科 139 人、作業療法学科 69 人）であったが、対象者の年齢は 20 代から 50 代であり、学び直しの時期やタイミングは、就学するための条件が整わないと難しいと思われ、受験のタイミングには幅があると捉えるほうが妥当と考え、下方修正する必要があるが、「学び直したい」というニーズが高いこと、受験までこぎつければ、合格したら入学する意欲が高い集団が存在し、長期にわたり一定数の入学者は確保できると想定している。

④調査を裏付ける他の判断材料

前身の滋賀医療技術専門学校の直近 3 年間の社会人入試・学士入試の状況は下表の通りである。社会人（社会人の経験を持つ者+大卒の者）の受験者数（社会人入試と学士入試受験者数の合計）の平均は、19.7 人（PT11.3 人、OT8.3 人）で、合格者すれば全員必ず入学している。

滋賀医療技術専門学校 社会人入試・学士入試状況

	理学療法学科			作業療法学科		
	受験者	合格者	入学者	受験者	合格者	入学者
2018 年	8	4	4	5	3	3
2017 年	11	8	8	9	9	9
2016 年	15	6	6	11	11	11

これらの結果をもとに、本学が社会人枠として想定した理学療法学科 8 名程度、作業療法学科 4 名程度の入学者の確保の見通しは立っているものと考えられる。

3) 学生納付金の考え方

学生納付金の設定については、収入全体において、学生納付金が占める割合は約80%と考えられることから、金額の設定を重視し、支出として多くなる人件費及び教育研究経費を十分に賄い、収支均衡を図ることを第一義とした。

次に、想定される競合大学の学生納付金と比較した。(P11 参照)

4年間でかかる学生納付金の平均総額は6,619,091円で、本学においては、平均総額より低く設定し、5,200,000円(入学金400,000円・授業料900,000円・実験実習費100,000円・施設設備費200,000円【年額】)とした。それにより、保護者や社会人入学者の経済的軽減を図ることができ、より多くの志願者を確保するとともに、入学定員を充足できるものと考えている。

4) 高校生と社会人を対象とした調査実施の目的や根拠となる学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学選抜方法について

今回、学生確保の見込みについて、計量的な数値から確認することを目的として、第三者の調査機関に依頼し、滋賀県及び京都府、和歌山県、福井県、岐阜県、三重県に所在する高等学校の2年生(54校・9,490人)並びに滋賀県及び京都府、兵庫県に所在する施設等職員(47施設・959枚)に対する入学意向調査を実施したが、高校生と社会人(施設等職員)を対象とした調査実施の目的や根拠となる本学の学生の受け入れ方針と学生募集方法、入学選抜方法の関係性・適切性について述べる。

18歳人口の急激な減少に加え、長く続いた経済不況及び国民の多くが景気よさを実感できていない昨今の経済状況に起因する「私大離れ現象」「地元志向の高まり」等、私立大学を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、「大学全入時代」に突入している。こうした社会環境のもとで、大学が自らの社会的使命をより高度に達成していくためには、何よりもまず高等教育機関としての内実の強化・充実が前提となるが、同時に豊かな可能性を持った優秀な学生を迎え入れることが重要であり、そのためには、自らの個性と魅力を積極的にアピールする広報活動の充実と、公正で合理的な入学者選抜制度の確立が不可欠となっている。このような認識の下、本学では、個性に応じた多様な選抜制度を計画している。

(1) 学生確保に向けた具体的な取組み(学生募集の方法)

学部・学科で行う教育目標等と教育内容・方法、教育研究環境等に係る情報について、とりわけ受験生に正確に把握してもらうこと、さらに、アドミッション・ポリシー並びに入学選抜方法等に係る入試情報について、学部・学科と受験生の双方にとって必要かつ的確な情報を提供することにより、本学を第一志望とする受験生を増やすべく、以下のような学生募集活動を展開する。また、受験生・入学者が本学における教育研究活動に対して興味・関心を示している内容と、各学科が用意しているカリキュラム及び教育研究内容との間に齟齬が生じないように、高校訪問や施設訪問、学外ガイダンス等の機会

において、具体的な教育内容、研究等について丁寧に説明していく。

学生確保に向けた取り組み（学生募集の方法）としては、学生募集に関するパンフレット等の配布をはじめ、自校のホームページやオープンキャンパスの充実、広報誌媒体（電子媒体を含む）への掲出などの多くのメディアを使用した広報活動を行う。

また、志願者（高校生・社会人）確保の窓口となりうる高等学校や施設に対し、継続的な訪問を実施し、情報提供を行うとともに、継続的な志願者の紹介に繋がるように関係構築に努める。

具体的な取り組みについては、次のとおり実施していく。

①パンフレット・ポスター

本学の学部・学科の特長が理解できるパンフレットを作成し、高等学校や施設の訪問、進学ガイダンス等で配付する。紙媒体は、志願者・高等学校教員・保護者に対し対面で説明する際にも、本学の情報をよく見てもらうことができ、さらに保存性も高いため、効果的に活用することができるツールである。

また、人の視覚にダイレクトに訴え、印象を残すためにポスターを作成する。ポスターは、高等学校や施設に配付し、本学の存在、学科の内容及び特長を簡単にわかりやすく伝わるつくりにする。

②ホームページ・ソーシャルメディア

近年の情報入手の手段は、インターネットを介する者が多いことは言うまでもないが、インターネットにつなぐ情報通信機器の保有状況として、スマートフォンの保有状況が2010（平成22）年以降、爆発的に普及している。総務省の「通信利用動向調査」によると、2016（平成28）年にはスマートフォンの保有率（世帯数）は71.8%となっている。（図表7）また、個人の保有率について述べると、20代・30代が90%を超え、13歳～19歳までの保有率は80%を超えている。（図表8）

このように、スマートフォンというインターネット利用端末が低年齢層まで普及している状況ことから、インターネットを介した情報入手が更に促進されることは明らかである。

以上のことから、ホームページは、高校生や社会人に対し、本学の学部・学科の魅力や最新情報を伝えていくための最も有効な手段と言える。ホームページにおいては、学部・学科の特長、オープンキャンパス、入学選抜の内容は勿論のこと、就学に関することや就職・国家試験の状況に関する事など、本学での四年間の学生生活を深く理解してもらえよう高校生や社会人が必要とする内容を構築する。

また、10代・20代のスマートフォンの利用内容において、最も多いものがソーシャルメディアである。（図表9）このことから、本学においても、学部・学科の教育研究活動やイベント活動などの取り組みをソーシャルメディア（「Instagram」、 「LINE」など）を通じて、魅力を発信していく。

③高校訪問・施設訪問

本学では、これまで滋賀医療技術専門学校において培ってきた滋賀県をはじめとする高等学校との繋がりを活用し、高校生や進路指導担当教員との対話を重視した学生募集活動を実施し、学科の教育内容や特色を直接伝えていく。

また、高齢者施設等の施設訪問を通して、福祉施設介護員・ホームヘルパーからの学び直しやステップアップを目指す者に対し、待遇の違い（図表 6）を含め PR を行う。

④進学情報誌・進学情報サイトへの掲出

志願者が、新しい大学を発見することができる手段として進学情報誌・進学情報サイトがある。潜在的志願者に情報を届けることで学科への興味を喚起し、志願者になり得る資料請求者を増加させるために有効な媒体である。

専門学校での状況や当法人が設置する大学の状況を検証し、効果的なものを選び積極的に掲出し、資料請求者の母集団の拡大に繋げる。

⑤校内ガイダンスへの参画

高等学校（専門業者の委託含む。）からの要請により、生徒の進路学習の一環として校内で実施される進学ガイダンスは、学年別や希望分野別など様々な方向性で実施されている。その中で直接生徒に職種や大学の魅力を伝えることができるため、最大限に利用し、特色や魅力が伝わるよう説明方法にも工夫を凝らしていく。

⑥会場進学ガイダンス

会場進学ガイダンスは専門業者が主催しているものであるが、進学に対する目的意識の高い高校生が多く参加している。また、高等学校として、生徒が将来的に就きたいと考える職種に必要な能力を身につけるためにどのような学校があり、どのような学びが行われているのかを学ぶ機会として、貸し切りバス等により学年全体で来場するケースもある。

この有効的な機会に積極的に参加し、学生募集担当と教育職員の協働により、対面する生徒への情報伝達効果が最大限になるように努める。

⑦オープンキャンパス・入試説明会

5月から9月にかけてオープンキャンパスを年間6～7回程度、高等学校の学事などを考慮した生徒が参加しやすい日程で開催する。また、10月に入試説明会を開催する。

オープンキャンパスの主な実施内容は、大学・学部・学科の紹介、職種を理解するための模擬授業・実技体験、入試・奨学金説明、施設見学、各種相談となるが、運営スタッフに在学学生を加え、進学希望者・保護者や家族との懇談の機会を設け、イメージの現実性を高めてもらう。

オープンキャンパスは、本学への進学を選択肢の一つとして考える者や保護者・家族と直接対面して接することができる貴重な機会であるため、本学の学部・学科

の特色や魅力を具体的かつ最大限に伝えていく。

入試説明会は、オープンキャンパス参加者よりも、本学への進学意識が高いことが想定されることから、本学が育成する人材像、本学が求める人材像などを具体的に説明し、医療専門職になりたいという意志をより具体性をもって高めてもらえるようにする。

開設予定年度の入学対象者に対する PR については、本学がスタートをする上で重要なポイントとなるため、以下のようにオープンキャンパス等を実施し、本学の認知度を向上させる。

年月日	名 称	開催場所等
2019.4.27	医療健康フォーラム (専門職大学制度の説明等)	八日市商工会議所
2019.7.15	学校説明会 (高等学校教員向け)	GNET しが (近江八幡市)
2019.7.21	学校説明会 (高校生・一般向け)	GNET しが (近江八幡市)
2019.8.3	学校説明会 (高校生・一般向け)	滋賀県立文化産業交流会館 (米原市)
2019.8.25	オープンキャンパス	本学
2019.9.14	オープンキャンパス (又は入試説明会)	本学
2019.10.26	オープンキャンパス (又は入試説明会)	本学
2019.11.16	オープンキャンパス	本学
2019.12.8	オープンキャンパス	本学

⑧看板を用いた広告掲出

JR の最寄り駅や利用者が多い駅において、本学の看板広告を掲出し、進学を考える者を含む列車の乗降客の目に繰り返し情報を発信することで、地域社会における本学の存在認知を高めていく。

また、広告内容についても、適宜変更し、効果的な情報浸透を図る。

⑨公開講座

地域の生涯学習振興の促進に寄与するとともに、本学の研究成果を社会に還元することを目的として、公開講座を開催する。

人々の生活における身近な話題をテーマとし、多くの来場を図るとともに、地域社会における本学の存在認知を高めていく。

(2) 入学者選抜方法の概要

入学者選抜、本学のアドミッション・ポリシーに見合う、医療専門職業人としての目的意識が明確で、学習意欲の高い、大学教育を受けるにふさわしい能力をもった人材を選考するために実施するものである。

入学試験にも多様性をもたせ、受験者を多面的・総合的に評価する目的で、アドミッション・オフィス (AO) 入試、並びに推薦入試として、学業成績・人物ともに優れ、心身ともに健康であることを出身学校長が保証することを前提とした「指定校推薦入試」や「公募制推薦入試」、推薦書等で社会人としての豊かな経験・自らの強み・学び直しの意欲・適正を選考する「社会人推薦入試」、併せて、学力試験を課し適正を選考する「一般入試」の 5 つの入試区分で選考を行う。なお、指定校推薦入試の選定基準は、原則として、本学に通学可能な地域に所在し、本学への入学希望のニーズが高い生徒がいる高校とし、約 20~30 校に指定校推薦枠を設ける。この選定は、前身の滋賀医療技術専門学校における指定校からの入学実績、卒業実績を参考にして行う。

また、推薦入試の入試区分を「指定校推薦入試」、「公募制推薦入試」及び「社会人推薦入試」の 3 つすることにより、受験生にとって、本学の入試区分がより分かりやすくなり、多様な選抜方法から選ぶことができるようになること、本学にとっては、アドミッション・ポリシーに見合う学生を異なる選抜方法から多面的に評価し、選考できる点でメリットがあると考えられる。

一方、一般試験の学力試験の実施方法を 国語総合、コミュニケーション英語 I 及び II から 1 科目選択、数学 I、物理基礎及び生物基礎から 1 科目選択する 2 科目としていたが、入試による選択科目の試験の難易度を統一することは難しく、より多様な人材を確保するために以下の通り変更する。コミュニケーション能力を評価する文系科目 (国語総合、コミュニケーション英語 I・II から出題) と職業に直結する知識を評価する理系科目 (数学 I、物理基礎、生物基礎から出題) に分け、それぞれで出題された問題の中から、受験者が (科目ではなく) 問題単位で選択して回答する方式とする。この変更により、1 科目を得意とする者、複数科目をまんべんなく得意とする者を選抜したい。

以上の、変更を踏まえ、募集定員をリハビリテーション学部理学療法学科は 80 名、リハビリテーション学部作業療法学科は 40 名として、AO 入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試、社会人推薦入試、一般入試の 5 つの区分で実施する。募集人員の想定は、次の通りで、AO 入試では、理学療法学科 8 名、作業療法学科 4 名とし、推薦入試では、全体の募集定員の 4 割とし、指定校推薦入試 (理学療法学科 16 名程度、作業療法学科は 8 名程度)、公募制推薦入試 (理学療法学科 8 名程度、作業療法学科は 4 名程度)、社会人推薦入試 (理学療法学科 8 名程度、作業療法学科は 4 名程度) を想定している。また、複数の入試区分を設けているため、合否の判定は多面的かつ合理的な根拠をもって公正に行われるように配慮する。

各入試区分の概要と選考の方法は次の通りである。

AO入試

調査書とエントリーシート、グループディスカッションを通して、学力試験では測ることができない学生の意欲・適性をもとに判定する。部活動などの活動業績やボランティア活動、検定資格なども評価し、選考する。このグループディスカッションは、与えられたテーマをもとにディスカッションさせて AP2 から AP4 の項目ごとに評価する。

指定校推薦入試

本学が指定する高等学校の卒業見込者で、学業成績・人物ともに極めて優れ、心身ともに健康であると出身学校長が責任を持って推薦できる者について、高校長からの推薦書、調査書、志願理由書、個人面接を行い、選考する。AP 各項目が判断できるように推薦書や志願理由書には記載内容を指示する。

公募制推薦入試

高等学校の卒業見込の者、または、前年 3 月に卒業した者で、学業成績・人物面における優等性について高校長の推薦のもとに、調査書、志願理由書、グループディスカッション、個別面接を行い、選考する。AP 各項目が判断できるように推薦書や志願理由書には記載内容を指示する。

社会人推薦入試

入学時において社会人経験を 1 年以上有する者（パートタイム・アルバイトの実務経験を含む）で、社会人としての豊かな経験と学び直しの意欲・適性を自己推薦書（AP 各項目が判断できるように推薦書や志願理由書には記載内容を指示する。）、個別面接、小論文（課題を読んで、それに対応して論じさせる。）をもとに選考する。

一般入試

志願理由書と学力試験をもとに選考する。学力試験は、文系科目（国語総合、コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱから出題）と理系科目（数学Ⅰ、物理基礎、生物基礎から出題）に分ける。文系科目は、コミュニケーション能力や理解力・表現力を見極めるためのもので、理系科目はリハビリテーション専門職にとって重要な理系の基礎知識を問うものである。いずれも出題全問を提示し、問題ごとに選択できる方式とし（選択数は 1 科目分）、得意な科目が単科目突出型か、まんべんなく複数科目得意型か、多様な人材を確保する。

(2) 入学者選抜の具体的な方法

理学療法学科

入試区分	AO 入試	推薦入試			一般入試
		指定校 推薦入試	公募制 推薦入試	社会人 推薦入試	
募集人数	8名	32名			40名
専願/併願	専願	専願	併願	専願	併願
選抜方法	①調査書 ②エントリーシート ③グループディスカッション	①推薦書 (学校長による) ②調査書 ③志願理由書 ④個人面接	①推薦書 (学校長による) ②調査書 ③志願理由書 ④グループディスカッション ⑤個人面接	①自己推薦書 ③個人面接 ④小論文	①志願理由書 ②学力試験 文系科目(国語総合、コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱから出題) 理系科目(数学Ⅰ、物理基礎、生物基礎から出題) ※両科目とも出題から、選択して回答

作業療法学科

入試区分	AO 入試	推薦入試			一般入試
		指定校 推薦入試	公募制 推薦入試	社会人 推薦入試	
募集人数	4名	16名			20名
専願/併願	専願	専願	併願	専願	併願
選抜方法	①調査書 ②エントリーシート ③グループディスカッション	①推薦書 (学校長による) ②調査書 ③志願理由書 ④個人面接	①推薦書 (学校長による) ②調査書 ③志願理由書 ④グループディスカッション ⑤個人面接	①自己推薦書 ②個人面接 ③小論文	①志願理由書 ②学力試験 文系科目(国語総合、コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱから出題) 理系科目(数学Ⅰ、物理基礎、生物基礎から出題) ※両科目とも出題から、選択して回答

なお、この入学者選抜方法は、高大接続改革の一環としての大学入学共通テストが導入されるまでを想定しており、その後は試験実施方法等については見直しを行う予定である。

2. 人材需要の動向等社会の要請

1) 社会的・地域的な人材需要の動向等

①大学の必要性

滋賀県内における理学療法士・作業療法士養成施設は、平成30年4月現在、当法人が設置する滋賀医療技術専門学校1校である。その滋賀医療技術専門学校についても、地域のニーズに応えうる質の高い理学療法士・作業療法士の育成を目的とした藍野専門職大学への改組という意味合いから、平成31年度生の学生募集は停止している。

地元である滋賀県（以下「県内」という。）については、2018（平成30）年に作成した滋賀県保健医療計画において、地域包括ケアシステムをはじめとする医療・介護提供体制の充実を実現していくにあたり必要となるリハビリテーション専門職は、2025（平成37）年には3,000人の確保を目標とし、人材確保が課題となっている。このことから、理学療法士・作業療法士を充足し、滋賀県が掲げる目標を達成するためには、地域に根ざした養成施設を置く必要がある。

また、近年、理学療法士は整形外科疾患の患者に限らず、脳卒中発症後患者の急性期リハビリテーションや糖尿病患者の運動療法等、様々な疾患をもつ患者への対応が期待されている。また、作業療法士については、言語聴覚士とともに摂食・嚥下チームのチームメンバーとしての役割が期待されている。このように、患者のリハビリテーションに対するニーズが多様化し、その対応が求められており、教育プログラムの改善・充実及び実習指導者の養成が必要とされており、これらのことを確実に履行していくためには、豊富な人的・物的な研究資源を持つ大学が中心になって取り組む必要があると考える。

②滋賀県内のPT・OT確保の状況

滋賀県では、図表10より、「平成28年度病院報告」及び「平成28年度介護サービス施設・事業所調査」において、理学療法士が893.6人、作業療法士が460.5人、病院・施設等で従事していることが示されている。

しかし、対人口10万人で見た場合、他府県の水準と比較して十分な水準とは言えない。今後の高齢化の進展や疾病構造の変化、リハビリテーションの対象疾患の拡大、予防に向けた取り組みの充実に伴い、国と同様に必要な人材の確保が必要になると考えられる。

③地域からの要望

滋賀県では、2025（平成37）年を見据えた医療福祉の推進という観点から、2014（平成26）年9月より医療福祉拠点機能の調査検討を進められてきたが、滋賀県においても、後期高齢者人口の急増が見込まれる中で、地域包括ケアシステムを支える医療福祉専門職の養成確保が喫緊の課題であり、その人材養成機能として、家庭や地域で県民が自立した生活を送るための地域リハビリテーションの強化も重ねて重要な課題となっている。滋賀県では、こうした支援を担うリハビリテーション専門職が、

2025（平成 37）年に約 3,000 人が必要と推計されており、現状の 1,200 人と比較して 1,800 人が不足する見通しである。そのため、リハビリテーション専門職を中心とした医療福祉専門職を養成するための高等教育機関の設置が滋賀県にとって急務であるとの考えより、平成 30 年 10 月 22 日付けで、滋賀県知事から文部科学大臣に対し、藍野専門職大学（現、びわこリハビリテーション専門職大学）設置認可申請について、要望書の提出がなされた。（資料 4）

また、本学の設置予定地である東近江市では、2017（平成 29）年 10 月 1 日時点での高齢者人口は 29,114 人で、高齢化率は 25.3%と全国水準より低いものの、確実に高齢化は進行し、2025（平成 37）年には 28.0%に達することが見込まれている。このような中で、東近江市では、誰もが可能な限り住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスが切れ目なく包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、実現に必要な取組が始められている。しかしながら、これらの取組を実現させていく上で、重要な課題は、地域包括ケアシステムを支える医療福祉専門職の養成確保と地域リハビリテーションの強化となっていることから、平成 30 年 10 月 23 日付けで、東近江市長から文部科学大臣に対し、藍野専門職大学（現、びわこリハビリテーション専門職大学）設置認可申請について、要望書の提出がなされた。（資料 5）

この他、公益社団法人滋賀県理学療法士会並びに一般社団法人滋賀県作業療法士会からも、滋賀県内における医療機関・高齢者施設等の運営において、理学療法士・作業療法士の確保は喫緊の課題となっていることから、地域医療に貢献するリハビリテーション専門職の安定的な供給、地域医療活動の円滑な推進と発展を期待し、公益社団法人滋賀県理学療法士会 平成 30 年 10 月 15 日付け、一般社団法人滋賀県作業療法士会 平成 30 年 10 月 22 日付けで要望書が提出された。（資料 6, 7）

④地域における人材需要の見通し

びわこリハビリテーション専門職大学の設置計画を進める上で、地域社会の人材需要や卒業後の具体的な進路の見通しについて検証するために、滋賀県をはじめ近隣の都道府県に所在する病院・施設（218 病院・施設）を対象として、リハビリテーション職員の充足状況及び理学療法士・作業療法士の養成やそれを養成する大学の必要性、本学の理学療法学科・作業療法学科の卒業生に対する採用意向などに関する調査を行った。（資料 2-3）

なお、調査時における大学名は「藍野専門職大学」であった。

○病院・施設採用担当者対象調査

調 査 対 象	病院・施設の採用担当者
調 査 方 法	郵送調査
調 査 時 期	2018（平成 30）年 7 月 2 日（月）～2018（平成 30）年 8 月 22 日（水）
調査実施機関	株式会社 進研アド

調査の結果、滋賀県をはじめとする都道府県において、調査に回答した病院・施設の理学療法士・作業療法士の充足状況（資料 2-3. P3）については、理学療法士で「若干不足している」が 55.5%で最も多い。また、「不足している」が 19.3%、「非常に不足している」が 0.8%であり、若干～非常に不足していると回答した病院・施設が、調査票回収件数 119 件の 75.6%を占めている。作業療法士では「若干不足している」が 34.5%、「不足している」が 24.4%、「非常に不足している」が 13.4%であり、若干～非常に不足していると回答した病院・施設が、調査票回収件数 119 件の 72.3%を占めている。この結果がそのまま反映されているものと考えられるが、理学療法学科の社会的必要性は、調査票回収件数 119 件の 90.8%にあたる 108 件の病院・施設が必要性を認め、作業療法学科の社会的必要性は、調査票回収件数 119 件の 94.1%にあたる 112 件の病院・施設が必要性を認めている。

次に調査に回答した病院・施設の「藍野専門職大学」の特色に対する魅力度を見ると、「とても魅力を感じる」および「ある程度、魅力を感じる」と回答された特色で高いのは、「A. 滋賀県初の専門職大学であり、教育・研究・施設などは 4 年制大学の水準を満たしながら、より一層実践的な教育を行い、医療専門職としての高度な「実践力」と豊かな「創造性」を育みます。」「B. 専門分野の高度な知識や技能を身につけることはもちろん、社会人・医療専門職の素養として必要な「生命の尊厳」、「職業倫理観」、「コミュニケーション能力」、「チームとして支え合う精神」を養います。」が同率で 96.6%（「とても魅力を感じる」+「ある程度、魅力を感じる」）である。

また、「とても魅力を感じる」の割合でみると、全ての項目で 4 割を超えているが、特に「C. 滋賀県内唯一のリハビリテーション人材養成機関として、近隣の病院や施設、自治体と協力し、地域特有の課題やニーズを反映したカリキュラムを編成しています。4 年間の学びを通して、卒業後に地域の即戦力として活躍できる力を身につけられます。」では 52.1%と、最も高い。

「理学療法学科」の特色である「F. 臨床リハビリテーション学部 理学療法学科では、理学療法士の資格取得に必要な知識・技術を学び、さらに医療・介護・福祉分野だけでなく、スポーツ・健康・予防分野など幅広い臨床現場でインターシップを行い、実践力と応用力を育てます。」に対する魅力度は 90.8%である。

「作業療法学科」の特色である「G. 臨床リハビリテーション学部 作業療法学科では、知識や技術の習得とその活用のための臨床思考力を講義や演習を通じて身につけるとともに、地域社会から学ぶ機会を多く設け、広い視野で生活を捉え、その課題の発見と解決に向けた実践力と創造力をもった作業療法士を養成します。」に対する魅力度は 92.4%である。

具体的な本学の理学療法学科・作業療法学科を卒業する学生の採用意向については、「理学療法学科」卒業生に対する採用意向（資料 2-3. P5）が調査票回収件数の 89.1%にあたる 106 件の病院・施設が「採用したいと思う」と回答しており、「作業療法学科」卒業生に対する採用意向（資料 2-3. P8）が調査票回収件数の 83.2%にあたる 112 件の病院・施設が「採用したいと思う」と回答しており、両学科共に入学定員を上回る採用意向が伺える。

また、理学療法学科・作業療法学科の卒業生を毎年何名程度の採用を想定している

か聞いたところ、調査に回答した病院・施設の全体合計で「理学療法学科」では189名程度、「作業療法学科」では203名程度であった。このことより、安定した人材需要があることも伺え、卒業後の進路は十分に見通しがあるものと考えられる。(資料2-3. P5, P8) (備考：調査実施後に学部名を臨床リハビリテーション学部からリハビリテーション学部に変更)

以上